



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月30日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL http://www.cota.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,444	5.2	1,276	11.1	1,270	9.0	907	10.5
30年3月期第3四半期	5,177	4.7	1,148	7.9	1,165	7.5	821	7.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	55.11	—
30年3月期第3四半期	48.58	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,052	6,951	76.8
30年3月期	9,364	7,144	76.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,951百万円 30年3月期 7,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	1,366	3.9	1,366	2.0	943	△2.9	57.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	18,590,760株	30年3月期	18,590,760株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,307,729株	30年3月期	1,752,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	16,467,188株	30年3月期3Q	16,907,268株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は平成31年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を予定しておりますが、「3. 平成31年3月期の業績予想」に記載している1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しておりません。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、52円21銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いた一方で、米中貿易摩擦の影響が实体经济に及び始めるなど、不安定な情勢で推移いたしました。

美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「美容室とともに女性を髪から美しくする」というコーポレート・スローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントについては、「女性は髪からもっと美しくなれる」という考えに基づき、主力ブランドである「コタ アイ ケア」の美容室での販売を推進することで、多くの『女性のキレイ』を髪から応援してまいりました。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成30年11月から12月にかけて当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催し、主力のトイレタリーの販売が堅調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,444百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は1,276百万円（前年同四半期比11.1%増）、経常利益は1,270百万円（前年同四半期比9.0%増）、四半期純利益は907百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

なお、当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	3,635	70.2	3,888	71.4	253	7.0
整髪料	899	17.4	900	16.6	1	0.1
カラー剤	274	5.3	265	4.9	△9	△3.4
育毛剤	209	4.1	214	3.9	5	2.5
パーマ剤	78	1.5	93	1.7	14	19.0
その他	79	1.5	80	1.5	1	1.6
合計	5,177	100.0	5,444	100.0	266	5.2

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から312百万円減少し、9,052百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が573百万円減少し、受取手形及び売掛金が296百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から118百万円減少し、2,101百万円となりました。

主な要因としては、未払金が402百万円減少し、販売奨励引当金が253百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から193百万円減少し、6,951百万円となりました。

主な要因としては、自己株式が824百万円増加し、利益剰余金が631百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、76.8%（前事業年度76.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、個人消費の回復が依然として遅れているなど、不透明な要素が多く、美容室の経営に直接影響する事態も想定されることから、当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。また、美容業界におきましては、過当競争によりオーバーストア状態である美容室軒数は、徐々に市場規模に見合った軒数に向かうと推測されます。美容室経営においては、引き続き経営競争による二極化が進むことが予想されますが、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を展開し、美容室の業績向上に資することができる当社にとっては、今後のビジネス環境の変化は追い風であると認識しております。したがって、当社では、独自のビジネスモデルを通じて、お取引先美容室の業績向上に取り組み、業界の発展と近代化に引き続き注力する考えであります。

業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期の通期業績予想を本日（平成31年1月30日）付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付で公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,133	3,392,738
受取手形及び売掛金	1,306,302	1,603,244
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	457,050	465,678
仕掛品	15,228	13,139
原材料及び貯蔵品	141,132	211,718
その他	22,628	44,386
貸倒引当金	△29	—
流動資産合計	5,958,445	5,780,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,161,877	1,114,762
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	171,658	140,209
有形固定資産合計	2,492,442	2,413,878
無形固定資産	198,179	158,644
投資その他の資産	715,375	698,849
固定資産合計	3,405,998	3,271,372
資産合計	9,364,443	9,052,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,963	144,783
未払金	476,817	74,300
未払法人税等	319,000	347,500
賞与引当金	195,877	80,722
役員賞与引当金	—	19,900
販売奨励引当金	40,982	294,674
その他	233,088	339,971
流動負債合計	1,393,729	1,301,852
固定負債		
退職給付引当金	78,486	117,348
役員退職慰労引当金	575,680	505,694
資産除去債務	41,542	41,618
長期預り保証金	130,228	134,533
固定負債合計	825,936	799,194
負債合計	2,219,666	2,101,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,853	330,854
利益剰余金	7,867,613	8,499,607
自己株式	△1,442,429	△2,267,263
株主資本合計	7,143,836	6,950,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	940	233
評価・換算差額等合計	940	233
純資産合計	7,144,777	6,951,231
負債純資産合計	9,364,443	9,052,278

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,177,152	5,444,060
売上原価	1,352,929	1,377,315
売上総利益	3,824,223	4,066,744
販売費及び一般管理費	2,675,715	2,790,605
営業利益	1,148,507	1,276,139
営業外収益		
受取利息	2,231	2,060
受取配当金	1,791	992
受取賃貸料	4,616	4,970
業務受託料	7,200	7,200
その他	3,692	3,467
営業外収益合計	19,531	18,691
営業外費用		
賃貸費用	1,480	1,040
支払手数料	—	22,997
その他	763	259
営業外費用合計	2,244	24,297
経常利益	1,165,795	1,270,533
税引前四半期純利益	1,165,795	1,270,533
法人税、住民税及び事業税	407,223	393,044
法人税等調整額	△62,796	△30,035
法人税等合計	344,427	363,008
四半期純利益	821,367	907,524

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式550,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期累計期間において、自己株式が824百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,267百万円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成31年1月30日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成31年4月1日付をもって平成31年3月31日（日曜日）（但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成31年3月29日（金曜日））最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成31年3月31日（日曜日）最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切捨てることといたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	18,590,760株
今回の分割により増加する株式数	1,859,076株
株式分割後の当社発行済株式総数	20,449,836株
株式分割後の発行可能株式総数	61,735,356株

3. 日程

基準日公告日	平成31年3月14日（木曜日）
基準日	平成31年3月31日（日曜日）
効力発生日	平成31年4月1日（月曜日）

4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円16銭	50円10銭

- (注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、平成30年4月1日付の株式分割（1：1.1）及び平成31年4月1日付予定の株式分割（1：1.1）が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。